

2024年10月29日（火）【外為Lab】松田哲

タイトル：【日本の政局と米国大統領選挙】

2024年10月27日（日）に行われた衆院選で、与党（自民党、公明党）は、過半数を割り込んだ。

衆院選明けの月曜日（2024年10月28日）のドル／円は、「窓（Gap）」を空けて上昇し、153円台に乗せた。

153円台後半の高値からは、152円台ミドルに大きく急落して、その後、再び153円台に急上昇する、といった乱高下状態とも言える。

与党（自民党、公明党）が過半数を割り込んだので、政権交代が起こるのか、否か、といった思惑が交錯したり、政治が不安定になるのではないかと、といった懸念が、ドル円相場を乱高下状態にしているのだろう。

今後の政局で、キャスティングボードを握るのは、国民民主党の様子だ。

石破首相は、国民民主党を連立政権に組み入れたいのだろう、と推測する。

しかし、国民民主党の玉木代表は、連立にはくみしない、と推測する。

国民民主党が連立に応じることは、政権与党（自民党）の「裏金問題」を批判して、国民民主党に投票した人を裏切ることになるからだ。

国民民主党が連立に応じるならば、国民民主党は来年の参院選で惨敗する可能性が高くなる、と予測できる。

だから、国民民主党の玉木代表は、その辺りを読んで、連立に応じない、と推測している。

+++++

いずれにせよ、日本の政局が、今後どのように動くのか、的中させることは難しい。

不安定な状況が続くことは、間違いのないところだろう。

日本の金融政策に関しても、明確な方向性は見出し難い。

だから、日本の金融政策に関しては、当面のところは、現状維持（＝何もしない、何もできない）と考えます。

+++++

そう考えると、日本の政局は、その都度のニュースに頼るとして、当面、注目すべきテーマ（材料）は、米国大統領選挙になる。

報道では、ハリス対トランプの支持率は拮抗している様子だ。

しかしながら、個人的な感覚に過ぎないのだが、それらの報道にもバイアスがかかっているようにも感じる。

米国大統領選挙は、米国民の判断なので、日本人の個人的な思惑は不要ではあるのだが・・・。

+++++

来週に迫った米国大統領選挙の行方に、最大限の注意を払い、相場に臨むところ、と考えます。

米国大統領選挙に関するニュースで、相場が荒れる可能性も否定できない、と考えています。

+++++

+++++

(2024年10月29日東京時間13:55記述)